

2026年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月15日

東

上場会社名 ククレブ・アドバイザーズ株式会社 上場取引所
コード番号 276A URL https://ccreb.jp
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮寺 之裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 玉川 和信 (TEL) 03(6272)8642
定時株主総会開催予定日 2026年11月27日 配当支払開始予定日 2026年11月30日
有価証券報告書提出予定日 2026年11月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)
(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期の連結業績 (2025年9月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	7,020	174.8	1,144	86.7	1,057	76.7	743	66.8
2025年8月期	2,555	101.2	612	45.6	598	43.8	445	54.5
(注) 包括利益	2026年8月期 743百万円 (66.8%)		2025年8月期 445百万円 (54.5%)					
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%
2026年8月期	151.86		145.36		20.1	19.1	16.3	
2025年8月期	110.46		102.95		29.1	22.6	24.0	

(参考) 持分法投資損益 2026年8月期 ー百万円 2025年8月期 ー百万円
(注) 当社は、2024年11月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2025年8月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2026年8月期	7,270		5,302		72.9		1,029.61	
2025年8月期	3,791		2,095		55.2		489.72	

(参考) 自己資本 2026年8月期 5,301百万円 2025年8月期 2,093百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2026年8月期	1,460		△2,358		2,295		3,035	
2025年8月期	△382		△130		1,889		1,639	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2025年8月期	ー	0.00	ー	22.00	22.00	94	19.9	5.7
2026年8月期	ー	0.00	ー	30.00	30.00	154	19.8	3.9
2027年8月期(予想)	ー	0.00	ー	50.00	50.00		18.4	

(注) 2025年8月期配当金の内訳 普通配当 20円 記念配当 2円(上場記念配当)

3. 2027年8月期の連結業績予想 (2026年9月1日～2027年8月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,000	56.7	2,200	92.2	2,000	89.1	1,400	88.4	271.88

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) CCF3号特定目的会社 、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年8月期	5,189,960株	2025年8月期	4,316,483株
② 期末自己株式数	2026年8月期	40,637株	2025年8月期	40,637株
③ 期中平均株式数	2026年8月期	4,894,437株	2025年8月期	4,035,087株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年8月期の個別業績(2025年9月1日~2026年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	6,917	182.6	1,145	88.2	1,059	78.1	746	68.3
2025年8月期	2,447	118.2	608	51.8	594	50.3	443	65.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期	152.47	145.94
2025年8月期	109.89	102.41

(注) 当社は、2024年11月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2025年8月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	7,205	5,246	72.8	1,018.78
2025年8月期	3,718	2,036	54.7	475.98

(参考) 自己資本 2026年8月期 5,246百万円 2025年8月期 2,035百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度と当事業年度の実績値に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年10月15日に機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、TDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「全ての企業不動産へのソリューションを通じて、日本の経済・産業に貢献する。」を企業理念に掲げ、企業の経営課題に紐づくCREに関する多種多様なニーズに対し、独自の不動産テックシステムを活用しながら、様々なソリューションを提供するCREソリューション事業を展開しております。

当社グループの事業ドメインであるCRE (Corporate Real Estate=企業不動産) 市場は、民間企業が保有する不動産総額は約524兆円(注1)とされ、膨大なストックが存在するとともに、所有する企業においては経営状況や財務状況等の様々な要因から所有不動産に関する多様なニーズを有しております。

足元では、2023年3月に株式会社東京証券取引所より「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」が公表されて以降、上場企業の資本効率に対する意識が高まっております。実際に、各社の中期経営計画において「資本・資産効率改善」に関するワードを言及している企業数(注2)も東証要請前の約40%から直近では約92%と急激に拡大している状況です。一方で、取組みに関する方針や目標の開示に留まる企業も少なくない中、2026年4月には東証より要請内容のアップデートが公表され、具体的な施策の実行や成果創出の重要性がより一層強調されております。また、2026年7月のコーポレートガバナンス・コード改訂においても、資本効率や企業価値向上に向けた取組みの実効性がより重視される方向性が示されております。更に、国内企業の株主総会におけるアクティビスト提案議案も近年増えており、企業の保有不動産に着目した事例も目立ってきております。このような状況を背景に、CRE戦略は企業不動産を経営資源として戦略的に活用し、資本効率向上や企業価値向上の実現に向けた重要な経営施策として認識されつつあるものと考えております。

このような事業環境のもと、当社は企業が保有する不動産の中でも、工場、研究開発施設や物流施設などの産業用不動産に着目し、情報が少なく、大手不動産会社が効率性の観点から扱いにくいとされる20億円以下のコンパクトサイズの企業不動産に対して、様々なソリューションを提供し、不動産テックシステムを活用することで効率的かつ収益性の高いビジネスを展開しております。マーケットでの独自のポジショニングを展開する中、企業のCRE戦略へのニーズの高さや上場による認知度向上などの要因も相まって、全国の産業集積地を中心にCRE関連の案件パイプラインが継続的に積み上がっております。また不動産テックシステムについては、ユーザーの利便性向上に向けた施策を継続的に実施しております。

当社は2025年10月14日付で、2026年度から2028年度を対象とした中期経営計画“A Tech-Driven Platform Strategy”を策定いたしました。本中期経営計画では、CREマーケットにおける「プラットフォーム」としての地位を確固たるものにする3か年として位置づけており、2028年度には売上高120億円の達成を目指しております。中期経営計画初年度となる当連結会計年度においては、世界情勢や金利上昇等外部環境の激しい変化の中、売上高・利益目標を全て達成いたしました。なお、引き続き、資本効率向上・拠点再編などのCREニーズを背景とした投資機会(パイプライン)は順調に増加しており、当社はこれらの機会を着実に捕捉し、中期経営計画の早期達成を目指していきたいと考えております。

当連結会計年度においては、販売用不動産の売却に伴うバランスシートを活用した不動産投資案件の売上計上、マッチングシステムを活用した不動産仲介やCREアドバイザー案件の受注、不動産テックシステムのサブスクリプションサービスの新規受注などにより、CREソリューションビジネスの売上は6,823,574千円(前期比186.2%増加)、不動産テックビジネスの売上は196,922千円(前期比15.0%増加)を計上しました。

2027年8月期以降、収益構造の透明性をさらに高めていくことを目的として、既存の「CREソリューションビジネス」と「不動産テックビジネス」の区分を、「ストック収入」と「フロー収入」に収益構造を分解し、開示していくこととしております。「ストック収入」は、主に契約の継続又は資産の運用・管理・保有等に基づき、一定期間にわたり継続的・反復的に発生する収入(アセットマネジメント報酬、プロジェクトマネジメント報酬、賃貸収入、不動産テックシステムのサブスクリプション収入など)とし、「フロー収入」は主に個別の案件・取引の成立・実行等を契機として発生する収入(B/S活用投資の売却収入、仲介手数料、一時点で発生するアドバイザー報酬など)と分類しております。当連結会計年度における売上について、上記区分で分解した場合、ストック収入は696,039千円(9.9%)、フロー収入は6,324,457千円(90.1%)となります。

重要KPIとして設定しているマッチングシステムに関しては、地方銀行などの金融機関を中心に営業活動を進めている中、「情報登録数」は8,941件(前期末比30.2%増加)となり、当社の潜在案件数は順調に増加しております。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

(単位：千円)

	前連結会計年度 2025年8月期	当連結会計年度 2026年8月期	対前期比 (増減額)	対前期比 (増減率)
売上高	2,555,046	7,020,497	4,465,450	174.8%
営業利益	612,998	1,144,376	531,378	86.7%
経常利益	598,600	1,057,648	459,047	76.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	445,709	743,258	297,548	66.8%

(注1) 国土交通省「法人土地・建物基本調査(2018年)」により当社集計。

(注2) 東証要請前：2022年4月1日～2023年3月31日、直近1年：2025年6月1日～2026年5月31日とし、当該期間に中期経営計画を公表している企業において、資本・資産効率改善に関するワードを言及している企業数を当社集計。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は7,270,177千円となり、前連結会計年度末比で3,478,424千円の増加となりました。

流動資産が1,584,501千円、固定資産が1,893,923千円、それぞれ増加したことによります。

流動資産の増加は、一般募集及び第三者割当による新株発行や借入による資金調達などにより、現金及び預金が1,396,349千円、売掛金及び契約資産が162,459千円、それぞれ増加した一方で、売却等により販売用不動産が123,182千円減少したことなどによるものであります。

固定資産の増加は、賃貸用不動産の取得等により、建物及び構築物が697,187千円、土地が970,264千円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債は1,967,497千円となり、前連結会計年度末比で271,290千円の増加となりました。これは主に、返済により短期借入金840,000千円減少した一方で、長期借入金733,325千円、未払法人税等173,926千円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産は5,302,679千円となり、前連結会計年度末比で3,207,134千円の増加となりました。これは、配当金の支払が94,068千円あった一方で、一般募集及び第三者割当による新株発行等により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,279,317千円増加したこと及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上が743,258千円あることなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,396,349千円増加し、3,035,544千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,460,169千円の収入(前連結会計年度は382,181千円の支出)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上1,058,729千円、販売用不動産の減少額662,803千円があった一方で、法人税等の支払額185,605千円があることなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,358,864千円の支出(前連結会計年度は130,756千円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,303,023千円があることなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,295,045千円の収入(前連結会計年度は1,889,707千円の収入)となりました。主な要因は、長期借入金の増加による収入2,389,800千円、株式の発行による収入2,457,636千円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,618,375千円、配当金の支払による支出94,015千円があることなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

2027年8月期の連結業績予想につきましては、売上高11,000百万円（前期比56.7%増加）、営業利益2,200百万円（前期比92.2%増加）、経常利益2,000百万円（前期比89.1%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円（前期比88.4%増加）を見込んでおります。

これらの予想は、現時点での事業環境および当社の施策に基づくものであり、今後の状況により変更となる可能性があります。今後公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,639,195	3,035,544
売掛金及び契約資産	41,981	204,440
販売用不動産	1,475,328	1,352,145
営業投資有価証券	—	75,000
前払費用	46,701	89,323
その他	14,201	45,455
流動資産合計	3,217,408	4,801,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,089	837,342
減価償却累計額	△22,695	△55,761
建物及び構築物（純額）	84,393	781,581
機械装置及び運搬具	2,864	341
減価償却累計額	△2,536	△255
機械装置及び運搬具（純額）	328	85
工具、器具及び備品	12,562	13,241
減価償却累計額	△8,679	△12,040
工具、器具及び備品（純額）	3,882	1,200
土地	232,301	1,202,566
建設仮勘定	—	29,374
有形固定資産合計	320,906	2,014,807
無形固定資産		
その他	30,786	27,443
無形固定資産合計	30,786	27,443
投資その他の資産		
敷金	81,509	122,455
従業員に対する長期貸付金	69,646	123,616
役員に対する長期貸付金	—	41,725
保険積立金	37,023	47,439
繰延税金資産	24,887	50,397
その他	9,585	40,383
投資その他の資産合計	222,652	426,017
固定資産合計	574,344	2,468,267
資産合計	3,791,752	7,270,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,056	36,952
短期借入金	1,450,000	610,000
1年内返済予定の長期借入金	—	38,100
未払金	42,426	23,265
未払法人税等	111,859	285,785
契約負債	18,530	52,309
賞与引当金	9,700	25,700
その他	14,697	16,177
流動負債合計	1,650,270	1,088,289
固定負債		
長期借入金	—	733,325
その他	45,936	145,883
固定負債合計	45,936	879,208
負債合計	1,696,207	1,967,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	567,710	1,847,027
資本剰余金	569,310	1,848,627
利益剰余金	979,300	1,628,490
自己株式	△22,350	△22,350
株主資本合計	2,093,970	5,301,796
新株予約権	1,575	883
純資産合計	2,095,545	5,302,679
負債純資産合計	3,791,752	7,270,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
売上高	2,555,046	7,020,497
売上原価	1,435,625	5,204,080
売上総利益	1,119,420	1,816,416
販売費及び一般管理費	506,422	672,039
営業利益	612,998	1,144,376
営業外収益		
受取利息	2,102	7,021
保険解約返戻金	1,206	—
その他	445	1,796
営業外収益合計	3,754	8,817
営業外費用		
支払利息	787	44,739
支払手数料	—	17,470
上場関連費用	17,365	—
株式交付費	—	33,336
その他	0	—
営業外費用合計	18,152	95,546
経常利益	598,600	1,057,648
特別利益		
固定資産売却益	23,736	1,080
特別利益合計	23,736	1,080
税金等調整前当期純利益	622,337	1,058,729
法人税、住民税及び事業税	177,133	340,980
法人税等調整額	△506	△25,510
法人税等合計	176,627	315,470
当期純利益	445,709	743,258
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	445,709	743,258

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
当期純利益	445,709	743,258
包括利益	445,709	743,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	445,709	743,258
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	201,600	591,781	△22,350	971,031
当期変動額					
新株の発行	367,709	367,709			735,419
剰余金の配当			△58,191		△58,191
親会社株主に帰属する 当期純利益			445,709		445,709
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	367,709	367,709	387,518	—	1,122,938
当期末残高	567,710	569,310	979,300	△22,350	2,093,970

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,731	972,763
当期変動額		
新株の発行		735,419
剰余金の配当		△58,191
親会社株主に帰属する 当期純利益		445,709
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△156	△156
当期変動額合計	△156	1,122,782
当期末残高	1,575	2,095,545

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	567,710	569,310	979,300	△22,350	2,093,970
当期変動額					
新株の発行	1,279,317	1,279,317			2,558,635
剰余金の配当			△94,068		△94,068
親会社株主に帰属する 当期純利益			743,258		743,258
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,279,317	1,279,317	649,189	—	3,207,825
当期末残高	1,847,027	1,848,627	1,628,490	△22,350	5,301,796

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,575	2,095,545
当期変動額		
新株の発行		2,558,635
剰余金の配当		△94,068
親会社株主に帰属する 当期純利益		743,258
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△691	△691
当期変動額合計	△691	3,207,134
当期末残高	883	5,302,679

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	622,337	1,058,729
減価償却費	24,336	80,561
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,800	16,000
受取利息	△2,102	△7,021
固定資産売却損益 (△は益)	△23,736	△1,080
株式交付費	—	33,336
上場関連費用	17,365	—
支払利息	787	44,739
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△28,621	△162,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,873	33,896
契約負債の増減額 (△は減少)	△31,018	33,778
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△759,669	662,803
前払費用の増減額 (△は増加)	△19,184	△6,864
未払費用の増減額 (△は減少)	1,858	324
未払金の増減額 (△は減少)	△8,491	△17,063
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	50,000	△75,000
その他	4,904	△11,113
小計	△189,307	1,683,567
利息の受取額	2,102	7,021
利息の支払額	△3,088	△44,818
法人税等の還付額	5,410	4
法人税等の支払額	△197,297	△185,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	△382,181	1,460,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△110,304	△2,303,023
有形固定資産の売却による収入	78,543	1,263
無形固定資産の取得による支出	△7,166	△10,033
従業員に対する長期貸付けによる支出	△69,646	△53,969
役員に対する長期貸付けによる支出	—	△65,925
役員に対する長期貸付け金の回収による収入	—	24,200
敷金の返還による収入	—	31,860
敷金の差入による支出	△16,940	△72,455
預り敷金の受入による収入	4,400	136,050
預り敷金の返還による支出	△2,670	△36,204
保険の解約による収入	2,511	—
保険積立金の積立による支出	△9,484	△10,416
その他	—	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,756	△2,358,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,230,000	△840,000
長期借入れによる収入	—	2,389,800
長期借入金の返済による支出	—	△1,618,375
株式の発行による収入	735,263	2,457,636
上場関連費用の支出	△17,365	—
配当金の支払額	△58,191	△94,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,889,707	2,295,045
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,376,769	1,396,349
現金及び現金同等物の期首残高	262,425	1,639,195
現金及び現金同等物の期末残高	1,639,195	3,035,544

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

当社グループは、CREソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

当社グループは、CREソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額	489.72円	1,029.61円
1株当たり当期純利益	110.46円	151.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	102.95円	145.36円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2025年8月31日)	当連結会計年度末 (2026年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,095,545	5,302,679
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,575	883
(うち新株予約権(千円))	(1,575)	(883)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,093,970	5,301,796
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,275,846	5,149,323

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	445,709	743,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	445,709	743,258
普通株式の期中平均株式数(株)	4,035,087	4,894,437
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	294,499	218,816
(うち新株予約権(株))	(294,499)	(218,816)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

1. 当社は、販売用不動産の取得資金の一部として、2026年9月25日開催の取締役会において、以下のとおり資金の借入について決議しました。

(1) 借入先	株式会社山梨中央銀行
(2) 借入金額	1,146百万円
(3) 借入実行日	2026年11月6日(予定)
(4) 利率	変動金利(基準金利＋スプレッド)
(5) 返済期日	2027年11月5日(予定)
(6) 返済方法	期日一括
(7) 担保等の有無	有
(8) 財務制限条項の有無	無

2. 当社の連結子会社であるCCF3号特定目的会社は、物流施設開発プロジェクトの開発資金の調達のため、以下のとおり資金の借入を実行いたしました。当該借入については、開発物件の進捗状況に応じて段階的に3回に区分され借入が実行される予定であります。

なお、当該事象については、当社グループの決算日以前に発生した事象であるものの、連結子会社であるCCF3号特定目的会社は5月決算であり、連結財務諸表等の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しているため、当該影響が当連結会計年度の連結財務諸表等には含まれておりません。

(1) 借入先	株式会社肥後銀行
(2) 借入金額及び借入予定額	①第1回 150百万円 ②第2回 999百万円 ③第3回 3,230百万円 合計 4,380百万円
(3) 借入実行日及び実行予定日	①第1回 2026年8月31日 ②第2回 2027年6月30日 ③第3回 2027年11月30日
(4) 利率	変動金利(基準金利＋スプレッド)
(5) 返済期日	2029年8月31日 但し、借入金融機関の承諾を条件に返済期日を2030年8月31日まで延長することができます。
(6) 返済方法	期日一括
(7) 担保等の有無	有
(8) 財務制限条項の有無	無

3. 当社は、販売用不動産の取得資金の一部として、2026年10月15日開催の取締役会において、以下のとおり資金の借入について決議しました。

なお、下記の借入①は、借入②の実行までのつなぎ融資として実行するものであり、借入②の実行と同時に借入①を返済する予定です。

借入①

(1) 借入先	株式会社三菱UFJ銀行
(2) 借入金額	3,200百万円
(3) 借入実行日	2026年10月28日（予定）
(4) 利率	変動金利（基準金利＋スプレッド）
(5) 返済期日	2026年12月1日（予定）
(6) 返済方法	期日一括
(7) 担保等の有無	有
(8) 財務制限条項の有無	無

借入②

(1) 借入先	株式会社三菱UFJ銀行
(2) 借入金額	3,180百万円
(3) 契約締結日	2026年12月1日（予定）
(4) 借入実行日	2026年12月1日（予定）
(5) 利率	変動金利（基準金利＋スプレッド）
(6) 返済期日	2029年10月27日（予定）
(7) 返済方法	元金均等分割返済（月額約13百万円）、残額は返済期日に一括返済
(8) 担保等の有無	有
(9) 財務制限条項の有無	① 2027年8月期以降の各決算日時点の連結純資産額につき、2026年8月期の連結純資産額の75%以上を維持すること。 ② 2027年8月期以降の各決算日時点の連結経常利益につき、2期連続で赤字としないこと。